

所 報

◆アジア経済研究所4カ年計画

アジア経済研究所は、昭和39年度を初年度とする4カ年計画を策定した。この計画は、昭和42年度において270名を擁する研究所を確立することを目的とするものであり、また低開発国の経済発展の諸条件に関する基本的問題を、国際政治・経済の構造変化のなかで位置づけながら究明し、ひいてはわが国の貿易拡大と経済協力の促進に資するような調査研究体制を確立するものである。

このため、当研究所が4カ年計画の期間において行なう事業活動の基本方針は、つぎのとおりである。

(1) 計画期間における問題意識を明確にたて、それに基づいて低開発地域の経済発展の諸条件とその可能性についての調査研究を行なう。

(2) 地域の特長条件をふまえた調査研究を行なう。

(3) 現地調査および現地資料に基づく調査研究に重点をおき、国内調査研究を密接に連繫させる。

(4) 貿易統計資料を中心として、各種統計資料の収集と体系的分析を強化する。

(5) 調査課題の基礎的研究とともに、政治経済動向の組織的な分析を強化する。

(6) 資料活動を強化し、わが国における低開発地域に関する資料センターの役割を果たす。

(7) 情報処理を機械化して資料処理の能率をはかる。

(8) 広報、出版活動を整備するとともに調査および資料に関する参考(相談)活動を強化して研究所成果の迅速かつ適確な普及をはかる。

(9) 国内関係諸機関との間に、調査・資料活動の協力体制を整備する。

(10) 調査研究成果の国際的な交流をはかるとともに、調査研究の国際的な協力関係を確立する。

◆「アジア経済の長期展望計画」作業進捗状況(11月分)

〔総体予測委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 総体予測委員会ヒアリング

東北大助教授坂下昇氏を講師として、総体予測委員会で採用した予測モデルについての問題点についてヒアリングを行なった。

(2) 貿易小委員会(11月29日)

貿易推計作業の経過の説明と域内輸出推計に関する方法について討議を行なった。

2. 事務局の作業状況

(1) 中間報告のマクロ予測値の再検討

(2) 部門予測の方法論検討

(3) 域内輸出のトレンドによる推計

(4) 貿易マトリックスによる輸入係数の算出および輸出および輸出額推計作業

3. 今後の予定

(1) パキスタン、タイ、マラヤ連邦、インドネシアについてはマクロ予測値を再計算する。

(2) 部門予測については、GNP弾性値による推計結果と総投資額を変数とした推計式による結果との照合を行なう。

資料的に可能な国について別の予測方法を用いての試算を行なう。

(3) 域内向け輸出の推計として、域内向け輸出のウエイトの大きな商品の輸出推計および貿易マトリックスによる輸出額の推計作業。

〔工業委員会〕

1. 委員会の開催

なし。

2. 事務局作業状況

(1) 生産予測の方法論を検討し、時系列、情報、国際比較に重点をおき、マクロ・モデルとの関連における分析は、さらに検討することにした。

(2) 機械統計を整備

3. 今後の予定

12月中旬まで上記における展望値を出す。

〔農業委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 第28回委員会(11月9日)

国連FAOの農産物需給予測に関するアジア・極東専門家会議(9月30日~10月11日、於ニューデリー)の帰朝報告(長谷山委員)。

(2) 第29回委員会(11月14日)

国連貿易会議の帰朝報告(逸見委員)

(3) 第30回委員会 (11月21日)

砂糖の需要予測値の報告 (平野委員) および油脂原料の生産予測値の検討 (高井委員)

2. 事務局の作業状況

- (1) 国別に穀類全体をまとめ、需要の所得弾性値を試算。
- (2) 商品別予測に平行して、国別に農業全体をマクロ的に分析する方法の検討を進める。

3. 今後の予定

- (1) 今までに試算した需要予測値を再検討し、対象商品を自給作物、輸出入作物、食糧、非食糧などのグループ別に需要予測を行なう。
- (2) 国別農業部門全体の需給バランスを予測するためのデータを収集整理し、推計を行なう。

[資源委員会]

1. 委員会の開催

林委員が八幡製鉄(株)、三井金属鉱業(株)、住友商事(株)、石油鉱業連盟、日本揮発油(株)、海外電力調査会などの各委員を歴訪。最終報告の基礎となる各品目の国別生産、輸出、内需の実績および1970年における展望値を量ならびに金額について確定することを打ち合わせた。12月4日資源委員会を開催の上、これらの統計的諸資料を委員会として決定し、ただちに各委員などが最終報告の執筆に着手する。

2. 事務局の作業状況

- (1) E C A F E 経済開発、経済計画作業班リポート『1980年にいたる域内諸国の貿易展望』の検討
- (2) 中間報告エネルギー・バランス表再検討のための準備

3. 今後の予定

- (1) 1次エネルギーのうち石炭に関する各国事情の検討
- (2) 貿易委員会の算出した輸出入数値と資源委員会による輸出入値との調整

◆「アジア経済の長期展望計画」作業進捗状況(12月分)

[調整委員会]

1. 委員会の開催

- (1) 小委員会 (12月19日) (委員長連絡会議)

事務局より最終報告についてのタイムスケジュールが提案され了承を得た。最終報告の基本的態度について調整委員長より要望がなされ、各委員会の研究進捗状況および問題点が討議された。

(2) 第3回調整委員会 (12月24日)

委員長より研究経過の説明があり、最終報告までの予定が決定された。各委員長より作業進捗状況および今後のスケジュールが報告され了承された。

[総体予測委員会]

1. 委員会の開催

- (1) ヒアリング (12月27日) 外務省欧州経済統合調査団報告

上記調査団員であった三井物産の大庭氏より E E C の貿易会議についてヒアリングを行ない、E E C の貿易拡大政策について特に後進地域の関連について、最近の情勢を聴取した。

- (2) 貿易小委員会 (12月9日)

貿易マトリックス (1960年および1961年) に基づき逆行列表を作成、1970年の北米および欧州の輸入需要を外生度数として与えるオープン・モデルに基づく推計値に関して討議。商品別、国別、輸出推計に関して討議。

2. 事務局の作業状況

- (1) マクロモデルによる予測値につき資料の不備な点について改善を行なった。
- (2) 部門別予測について方法的研究を重ねた。
- (3) 国別、商品別、輸入需要弾性値の計算および貿易マトリックスにもとづく輸出推計値の整理。

3. 今後の予定

- (1) 部門予測については総投資を説明変数にすることとし、これを連立モデルに組み入れ、その他若干の点についてモデルを改良し、再計算を実施する。
- (2) 1960年、61年の貿易マトリックスを結合して、それにもとづく逆行列表の計算および輸出推計値の算出を行なう。また、商品別、国別、輸出推計作業を行なう。

[農業委員会]

1. 委員会の開催

- (1) 第31回委員会 (12月3日)

最終報告構成の決定と品目別需要予測値試算結果に基づいて需要予測の方法を再検討した。

(2) 第32回委員会 (12月19日)

事務局で試算した品目別需要予測値と生産予測値とのつき合わせ、検討を行なう。

(3) 第33回委員会 (12月26日)

事務局で試算した全穀類(グループ)の需要および生産予測値の検討を行なった。

2. 今後の予定

(1) 全穀類の需要予測値については事務局でさらに分析を進め、来年早々までに暫定的結論を出す。

(ただし、砂糖は終了)

(2) 品目別需要予測値については各委員が事務局の試算値を検討して来年1月中旬に結論を出す。

(3) 商品予測を進めて農業部門全体の展望を行なう指標として国別農業生産指教作成のためのデータをまとめる。

[工業委員会]

1. 委員会の開催

(1) 第13回委員会 (12月19日)

予測の方法論検討。最終報告の内容について意見交換。

2. 事務局の作業状況

(1) 硫酸、カセイソーダ、ソーダ灰の最終用途別積み上げによる需要予測値の算出。

(2) 機械、セメント、紙の生産状況と輸入需要に関する情報の収集。

(3) 肥料に関するECAFE会議に提出された報告を検討。

3. 今後の予定

対象品目の生産展望値の算出(1月中)。

[資源委員会]

1. 委員会の開催

(1) 第13回委員会 (12月4日)

最終報告の基礎となる統計的諸資料について、八幡製鉄(鉄鉱石)、住友商事(ボーキサイト)、石油鉱業連盟(原油)、日本揮発油(石油製品)および海外電力調査会(電力)の各委員から作業進捗状況を報告し、今後の作業について打ち合わせた。

(2) 小委員会 (12月4日)

エネルギー関係の石油鉱業連盟、日本揮発油および海外電力調査会の各委員間で、相互に関連のある諸計数等の取り扱い方について協議した。

(3) 小委員会 (12月10日)

海外電力調査会と電力供給、電源開発所要資金、火力発電用燃料消費量(石炭、ディーゼル油、重油および天然ガス別)の展望方法を打ち合わせた。

(4) 小委員会 (12月27日)

八幡製鉄(株)	鉄 鉱 石
三井金属鉱業(株)	ス ズ, 銅
住友商事(株)	ボーキサイト
石油鉱業連盟	原 油
日本揮発油(株)	石 油 製 品
海外電力調査会	電 力
三井鉱山(株)	石 炭

の各委員らとそれぞれ個別に最終報告の基礎となる既作成の統計的諸資料を検討し、今後の作業について打ち合わせた。

また、各委員らはおそくも1月中までにこれら統計的諸資料を完成し、これを基にして最終報告草稿の執筆にとりかかり、1月中に第1次草稿をとりまとめ、資源委員会に諮るスケジュールを決定した。

2. ヒアリングの開催

(1) ECAFE 経済開発計画作業部会(9月末バンコクで開催)報告(12月6日)

講 師 経済企画庁 円城寺 篤氏

ECAFE 事務局作成の「城内諸国の1980年にいたる貿易展望」を中心として貿易予測値の問題点についてヒアリングを行なった。

3. 委員の依頼

資源委員会の調査対象品目に石炭を追加することとし(これにより計8品目となる)。三井鉱山(株)地質部がこれを担当することとなった。このため12月1日付をもって同社地質部長菊池秀夫氏を委員に依頼した(これにより委員計16名となる)。

◆出版案内(12月16日~1月15日発行のもの)

青山道夫編、『アフリカの土地慣習法の構造』(アジア経済研究シリーズ第48集)、尖戸寛編、『アフリカの指導者』(同シリーズ第50集)クロノロジー3『アジアの動向』11月号。